様式第１号

東京都自治体連携型補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）

東京都知事　殿

（申請者）

〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

東京都自治体連携型補助金の交付を受けたいので、東京都自治体連携型補助金交付要綱第５条第１項の規定に基づき、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１ 補助対象経費及び補助金交付申請額

　(1) 補助対象経費

　　　　　復旧経費（Ａ）　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　保険金等（Ｂ）　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　補助対象経費（Ｃ＝Ａ－Ｂ）　　　　　　　　　　　円　内訳　 復旧完了経費　　　　　　円

今後復旧経費　　　　　　円

　(2) 補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 計算式（Ｃ×75％、小数点以下切捨て） | 申請額（千円未満切捨て） |
| 　　　円 | ×75％＝ | 円 | 円 |

２ 補助対象の復旧事業

　 別紙１「補助対象の復旧事業一覧」のとおり

３　申請者概要

　　別紙２「企業概要」のとおり

４　復旧事業の内容

　　別紙３「復旧計画書」のとおり

５　同意事項

補助金を申請するにあたり下記の事項に同意し、違反した場合は補助金の返還請求に応じます。

・国、都道府県、区市町村等に対し、租税その他債務の滞納がない。

・営業に必要な許認可をすべて取得している。

・過去に国、都道府県、区市町村等からの補助事業の交付決定の取消等、または法令違反等の不正の事故を起こしていない。

・民事再生法、会社更生法、破産法に基づく申立手続中（再生計画等認可後は除く）または、私的整理手続中など、事業の継続性について不確実な状況が存在しない。

・会社法第４７２条の規定により休眠会社として解散したものとみなされていない。

・申請者が要綱第２１条及び要綱別紙「暴力団排除に関する誓約書」の内容を確認し、遵守している。また、申請者のみならず、その取引先及び関係者についても当該誓約書に定める「暴力団員等」に該当せず、将来にわたっても該当しない。

・公的な資金の使途として、社会通念上、不適切と判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第５項に定める営業内容等）を営んでいない。

・虚偽の申請、報告など補助金の交付に関して不正行為を行っていない。

・補助金交付要綱及び募集要領が定める要件に違反していない。

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 区　分 | 項　　目 | 復旧経費（円、税抜）Ａ | 保険金等（円）Ｂ | 補助対象経費（円、税抜）Ｃ＝Ａ－Ｂ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 上に記載された以外で、申請者を契約者とする保険・共済により災害を事由として支払われた保険金（共済金・給付金を含む） |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧（施設）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 被災施設 | 復旧施設 |
| 名称・用途 | 構造 | 被害状況 | 復旧方法・内容 | 構造 | 完了時期 |
| 所在地 | 取得価格(税抜) | 所在地 |
|  |  | ( 　)階建[ ] ＲＣ造[ ] 鉄骨造[ ] 木造[ ] その他延べ床面積（　）㎡ | [ ] 全壊[ ] 一部損壊[ ] 他（　　　　　　） |  | ( )階建[ ] ＲＣ造[ ] 鉄骨造[ ] 木造[ ] その他延べ床面積（　）㎡ | 修繕完了日(R . . )　支払完了日(R . . )　　 |
| [ ] 本社所在地に同じ　 | [ ] 変更なし |
| 円 |
|  |  | ( 　)階建[ ] ＲＣ造[ ] 鉄骨造[ ] 木造[ ] その他延べ床面積（　）㎡ | [ ] 全壊[ ] 一部損壊[ ] 他（　　　　　　） |  | ( )階建[ ] ＲＣ造[ ] 鉄骨造[ ] 木造[ ] その他延べ床面積（　）㎡ | 修繕完了日(R . . )　支払完了日(R . . )　　 |
| [ ] 本社所在地に同じ　 | [ ] 変更なし |
| 円 |
|  |  | ( 　)階建[ ] ＲＣ造[ ] 鉄骨造[ ] 木造[ ] その他延べ床面積（　）㎡ | [ ] 全壊[ ] 一部損壊[ ] 他（　　　　　　） |  | ( )階建[ ] ＲＣ造[ ] 鉄骨造[ ] 木造[ ] その他延べ床面積（　）㎡ | 修繕完了日(R . . )　支払完了日(R . . )　　 |
| [ ] 本社所在地に同じ　 | [ ] 変更なし |
| 円 |

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧（設備・車両）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 被災設備・車両 | 復旧設備・車両 |
| 名称・用途 | 規格・型式・仕様等 | 被害の程度 | 復旧方法・内容(名称・用途) | 規格・型式・仕様等 | 完了時期 |
| 設置場所 | 取得価格(税抜) | 設置場所 |
|  |  |  | [ ] 全壊[ ] 一部損壊[ ] 他（　　　　　　） | [ ]  修理[ ] 入替内容（　　　　　　） | [ ] 左の設備と同じ | 修理・入替完了日(R . . )　支払完了日(R . . ) |
| [ ] 本社所在地に同じ | [ ] 変更なし |
| 円 |
|  |  |  | [ ] 全壊[ ] 一部損壊[ ] 他（　　　　　　） | [ ]  修理[ ] 入替内容（　　　　　　） | [ ] 左の設備と同じ | 修理・入替完了日(R . . )　支払完了日(R . . ) |
| [ ] 本社所在地に同じ | [ ] 変更なし |
| 円 |
|  |  |  | [ ] 全壊[ ] 一部損壊[ ] 他（　　　　　　） | [ ]  修理[ ] 入替内容（　　　　　　） | [ ] 左の設備と同じ | 修理・入替完了日(R . . )　支払完了日(R . . ) |
| [ ] 本社所在地に同じ | [ ] 変更なし |
| 円 |

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧（委託費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 委託内容 | 委託期間 |
|  |  | 委託期間(R 　.　 .　　)　～　(R 　.　 .　　)　支払完了日(R 　 .　 .　　)　 |
|  |  | 委託期間(R 　.　 .　　)　～　(R 　.　 .　　)　支払完了日(R 　 .　 .　　)　 |

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧（賃料・リース料）

賃借施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 被災施設 | 仮復旧のための代替施設 |
| 名称・用途 | 構造 | 被害の程度 | 名称・用途 | 構造 | 賃借期間 |
| 所在地 | 所在地 |
|  |  | ( 　)階建[ ] ＲＣ造[ ] 鉄骨造[ ] 木造[ ] その他延べ床面積（　）㎡ | [ ] 全壊[ ] 一部損壊[ ] 他（　　　　） |  | ( )階建[ ] ＲＣ造[ ] 鉄骨造[ ] 木造[ ] その他延べ床面積(賃借部分)（　）㎡ | 賃借期間(R 　.　 .　　)　～(R 　.　 .　　)支払完了日(R 　 .　 .　　) |
| [ ] 本社所在地に同じ　 |  |
|

賃借設備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 被災設備・車両 | 仮復旧のための代替設備・車両 |
| 名称・用途 | 規格・型式・仕様等 | 被害の程度 | 名称・用途 | 規格・型式・仕様等 | 賃借期間 |
| 設置場所 | 設置場所 |
|  |  |  | [ ] 全壊[ ] 一部損壊[ ] 他（　　　　） |  |  | 賃借期間(R 　.　 .　　)～(R 　.　 .　　)支払完了日(R 　 .　 .　　)　 |
| [ ] 本社所在地に同じ　 | [ ] 本社所在地に同じ　 |
|

（様式第１号別紙２）

**企業概要**

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）企業等名称 |  |
| 事業形態 | 法人・個人 |
| 法人番号（法人のみ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのURL（無い場合は「なし」と記載） |  |
| 企業概要（主要製品やサービス、事業等について記載） |  |
| 業種 |  | 該当する業種に丸印を記載してください。 |
| ①製造業・建設業・運輸業・その他の業種（下記②～④を除く） |  |
|  | うちゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く） |  |
| ②卸売業 |  |
| ③小売業 |  |
| ④サービス業 |  |
|  | うちソフトウェア業又は情報処理サービス業 |  |
|  | うち旅館業 |  |
| ※業種の詳細は、募集要領別紙「日本標準産業分類及び中小事業者の範囲」をご確認ください。 |
| 常時使用する従業員数 | 正社員　　　　　　　 | 人 |  |
| アルバイト・パート等 | 人 | ※正社員以外で解雇の予告が必要な者の人数を記入してください |
| 計 | 人 |  |
| みなし大企業への該当 | [ ] 次のいずれにも該当しない（大企業であるか否かを明記した出資者一覧を併せて提出すること）・発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を同一の大企業が所有または出資している。・発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を複数の大企業が所有または出資している。・大企業の役員又は従業員を兼ねている者が、役員総数の２分１以上を占有している。(非常勤役員、監査役も含まれます)・その他大企業が実質的に経営を支配、又は経営に参画している。 |
| 資本金額（個人事業主は記載不要） | 円 | 設立年月（西暦） | 年　　　月 |
| 担当者連絡先 | フリガナ氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

**復旧計画書**

（様式第１号別紙３）

１　復旧概要

|  |  |
| --- | --- |
| 被災前の事業活動の概要 |  |
| 災害に対する事前対策の状況（保険・共済加入の状況、その他対策） | 被災前にＢＣＰを作成していたか（どちらかに〇） | していた　　　 していない |
|  |
| 被害状況（地域経済に与える影響についても記載すること） |  |
| 補助事業による取組内容（復旧内容等） |  |
| 補助事業の効果（地域経済に与える影響についても記載すること） |  |
| 災害復旧事業の完了時期（補助対象期間の末日まで） | 年　　月　　日 |
| ２　収支状況 |  |
| 収入 | 自己資金 | 円 |
| 東京都自治体連携型補助金 | 円 |
| 金融機関等からの借入金 | 円 |
| 保険金等 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　） | 円 |
| 合計 | 円 |
| 支出（様式第１号別紙１の復旧経費（税抜）と一致すること） | 施設 | 円 |
| 設備・車両 | 円 |
| 委託費 | 円 |
| 賃料・リース料 | 円 |
| 合計 | 円 |
| ３　自社の再建が地域に与える効果(どれか一つに〇) |
|  | 産業インフラ・サプライチェーンを維持する上での効果を有する |
|  | 地域外需要の獲得による経済循環を維持する上での効果を有する |
|  | 地域住民に生活インフラ等を提供する上での効果を有する |
|  | 独占・寡占の防止等の市場競争を維持する上での効果を有する |
|  |  |
| （上記で〇を付けた効果の詳細を記入） |
|  |

東京都自治体連携型補助金

修理不能であることの証明書

　　年　　月　　日

（宛先）

東京都知事　殿

（申請者）

　〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

（メーカー等）

　〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

東京都自治体連携型補助金の補助対象として申請した設備等について、下記のとおり修理不能であることを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 製造年（取得年） |  |
| 型番又や性能等の仕様 |  |
| 損壊箇所等 |  |
| 修理不能である理由 |  |
| 廃棄（予定）年月 |  |

東京都自治体連携型補助金

新たに購入する設備等が被災対象物と同等程度の機能を有することの証明書

年　　月　　日

（提出先）

東京都知事　殿

　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

（メーカー等）

　〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

次のとおり新たに購入する設備等が被災対象物と同等程度の機能を有することを証明します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 被災対象物  | 新たに購入する設備等 |
| 名称及び型番・メーカー等 |  |  |
| 製造年（取得年） |  |  |
| 主な仕様 |  |  |
| 目的・用途等 |  |  |
| 購入費 |  |  |
| ＡとＢが異なる主な仕様 |  |

様式９号

東京都自治体連携型補助金　取得財産等管理台帳

企業名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区分 |  財産名 |  規格 |  数量 |  単価 |  金額 |  取得年月日 | 処分制限期間 |  保管場所 |  補助率 |  備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）第１３条第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が１０万円以上の財産とする。

２．財産名の区分は、ア 不動産、イ 船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、ウ ア、イに掲げるものの従物、エ 車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、オ 無形資産、カ 開発研究用資産、キ その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年３月31日大蔵省第15号）」に定める耐用年数に相当する期間を記載すること。

**東京都自治体連携型補助金　交付申請書類チェックリスト**

**（申請時に復旧作業を完了している方）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 書類 | 確認 |
| １ | 東京都自治体連携型補助金交付申請書（様式第１号） |  |
| ２ | 補助対象の復旧事業一覧（様式第1号別紙1） |  |
| ３ | 企業概要（様式第１号別紙２） |  |
| ４ | 出資者一覧（任意様式　出資者名、出資割合、大企業であるか否かを記載） |  |
| ５ | 復旧計画書（様式第１号別紙３） |  |
| ６ | （法人の場合）発行から3か月以内の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し（個人事業主の場合）創業時、東京都内の税務署に提出し、受付印が押印された開業届の写し |  |
| ７ | 東京都内の事業所等に係る税金の滞納額がないことの証明書（法人の場合）① 法人税の納税証明書（その１）（直近期のもの）② 法人事業税及び法人都民税の納税証明書（直近期のもの）（個人事業主の場合）① 税務署の発行した、所得税の納税証明書（その１）（直近期のもの）② 都税事務所の発行した、個人事業税及び個人都民税の納税証明書（直近期のもの）…個人事業税が非課税の場合は住民税の納税証明書（直近期のもの） |  |
| ８ | （法人の場合）直近の貸借対照表及び損益計算書の写し（個人事業主の場合）直近の確定申告書の写し**※確定申告書の写しを提出する場合は、必ずマイナンバーを隠した上で写しを取ってください。マイナンバーの表示がある場合は書類を受理できません。** |  |
| ９ | 都内区市町村の発行した台風に係る罹災証明書・被災証明書の写し |  |
| １０ | 台風により被害を受けた施設、設備及び車両等の所有を証する書類の写し(施設の場合)不動産登記全部事項証明書、都や市町村が発行する固定資産課税台帳 等(設備・備品等の場合)固定資産台帳（減価償却明細書） 等(車両の場合)車検証、登録事項等証明書、検査記録事項等証明書、車庫証明書 等 |  |
| １１ | 台風により被害を受けた施設、設備及び車両等の被災状況が分かる写真 |  |
| １２ | 復旧に伴う施設、設備及び車両等の概要（カタログ、仕様書等） |  |
| １３ | （施設の建替、設備・車両等の入替の場合）修理不能であることの証明書（別途指定様式）及び廃棄したことを証する書類（様式不問）　※修理の場合は不要 |  |
| １４ | （新たに購入する設備等が50 万円以上の場合）新たに購入する設備等が被災対象物と同等程度の機能を有することを証明する書類（メーカーからの証明書）（別途指定様式） |  |
| １５ | （台風の被害による受取保険金・共済金がある場合）保険金・共済金の受取関係書類の写し |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １６ | 復旧のために購入した設備及び車両等の所有を証する書類の写し（設備・備品等の場合）固定資産台帳（減価償却明細書） 等（車両の場合）車検証、登録事項等証明書、検査記録事項等証明書、車庫証明書 等 |  |
| １７ | 復旧後の施設、設備及び車両等の写真 |  |
| １８ | 補助対象経費全額の支払完了を証明する書面の写し（契約書又は発注書と請書、納品書、請求書及び領収書その他支払いを証明する書面） |  |
| １９ | 取得財産等管理台帳（様式第９号） |  |
| ２０ | チェックリスト（この様式） |  |

以上、必要な提出書類について過不足がないことを確認しました。また、提出された書類は補助金交付決定の可否にかかわらず、返却されないことに同意します。

　　　年　　月　　日

（申請者）

　〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

**東京都自治体連携型補助金　交付申請書類チェックリスト**

**（申請以降も復旧作業を行う方）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 書類 | 確認 |
| １ | 東京都自治体連携型補助金交付申請書（様式第１号） |  |
| ２ | 補助対象の復旧事業一覧（様式第1号別紙1） |  |
| ３ | 企業概要（様式第１号別紙２） |  |
| ４ | 出資者一覧（任意様式　出資者名、出資割合、大企業であるか否かを記載） |  |
| ５ | 復旧計画書（様式第１号別紙３） |  |
| ６ | （法人の場合）発行から3か月以内の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し（個人事業主の場合）創業時、東京都内の税務署に提出し、受付印が押印された開業届の写し |  |
| ７ | 東京都内の事業所等に係る税金の滞納額がないことの証明書（法人の場合）① 法人税の納税証明書（その１）（直近期のもの）② 法人事業税及び法人都民税の納税証明書（直近期のもの）（個人事業主の場合）① 税務署の発行した、所得税の納税証明書（その１）（直近期のもの）② 都税事務所の発行した、個人事業税及び個人都民税の納税証明書（直近期のもの）…個人事業税が非課税の場合は住民税の納税証明書（直近期のもの） |  |
| ８ | （法人の場合）直近の貸借対照表及び損益計算書の写し（個人事業主の場合）直近の確定申告書の写し**※確定申告書の写しを提出する場合は、必ずマイナンバーを隠した上で写しを取ってください。マイナンバーの表示がある場合は書類を受理できません。** |  |
| ９ | 都内区市町村の発行した台風に係る罹災証明書・被災証明書の写し |  |
| １０ | 台風により被害を受けた施設、設備及び車両等の所有を証する書類の写し(施設の場合)不動産登記全部事項証明書、都や市町村が発行する固定資産課税台帳 等(設備・備品等の場合)固定資産台帳（減価償却明細書） 等(車両の場合)車検証、登録事項等証明書、検査記録事項等証明書、車庫証明書 等 |  |
| １１ | 台風により被害を受けた施設、設備及び車両等の被災状況が分かる写真 |  |
| １２ | 復旧経費の金額の根拠となる書類（見積書等） |  |
| １３ | 復旧に伴う施設、設備及び車両等の概要（カタログ、仕様書等） |  |
| １４ | （施設の建替、設備・車両等の入替の場合）修理不能であることの証明書（別途指定様式）及び廃棄したことを証する書類（様式不問）　※修理の場合は不要 |  |
| １５ | （新たに購入する設備等が50 万円以上の場合）新たに購入する設備等が被災対象物と同等程度の機能を有することを証明する書類（メーカーからの証明書）（別途指定様式） |  |
| １６ | （台風の被害による受取保険金・共済金がある場合）保険金・共済金の受取関係書類の写し※受取前の場合は契約関係書類の写しでも可 |  |
| １７ | 復旧のために購入した設備及び車両等の所有を証する書類の写し※申請する復旧事業のうち完了しているものについてのみ（設備・備品等の場合）固定資産台帳（減価償却明細書） 等（車両の場合）車検証、登録事項等証明書、検査記録事項等証明書、車庫証明書 等 |  |
| １８ | 復旧後の施設、設備及び車両等の写真※申請する復旧事業のうち完了しているものについてのみ |  |
| １９ | 補助対象経費の支払完了を証明する書面の写し（契約書又は発注書と請書、納品書、請求書及び領収書その他支払いを証明する書面）※申請する復旧事業のうち完了しているものについてのみ |  |
| ２０ | チェックリスト（この様式） |  |

以上、必要な提出書類について過不足がないことを確認しました。また、提出された書類は補助金交付決定の可否にかかわらず、返却されないことに同意します。

　　　年　　月　　日

（申請者）

　〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　印